

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 知市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考					
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D 評価				今後の展開・改善点等		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①	目標②	実施方法①
巡回・窓口相談指導事業	新型コロナウイルス感染症対策を始め、日々変化する状況に迅速に対応する策を講じるため、事業計画策定、情報提供、金融、税務、労務等の幅広い支援を行うことで、経営改善に資する指導を行うものとする。	・巡回指導実企業数 184件 ・巡回指導延件数 282件 ・窓口指導実企業数 540件 ・窓口指導延件数 1964件 ・課題解決提案件数 53件 ・経営革新申請件数 3件 ・指導実企業数（非会員） 7件 ・指導延べ件数（非会員） 7件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 133.7%)	指標 課題解決提案件数 (達成度 176.7%)	コロナ禍により事業継続が危ぶまれる事業所が増加する中、融資や補助金に関する相談に迅速に対応することで、事業者の経営基盤回復、経営改善に資する大きな効果を得ることが出来た。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 上げる	実施方法① 実施方法②	実施方法② 現行どおり	「行きまず聞きまず 提案します」のスローガンを継続し、職員一人ひとりが計画的に巡回を強化することで目標値の達成を目指す。	○	
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自動化や計数管理による経営力向上に結び付ける。	・記帳指導事業所数 62件 ・指導日数379日 ・指導回数660回 ・確定申告書受付数 245件 記帳機械化事業は弥生会計（経理ソフト）による記帳指導、その他会員には個別決算会等にて正しい記帳方法・決算申告指導を行った。	小規模事業者	指標 記帳指導事業所数 (達成度 95.4%)	指標 確定申告受付数 (達成度 66.2%)	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自動化や計数管理による経営力向上に結び付いた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 現行どおり	実施方法① 実施方法②	実施方法② 現行どおり	実態に即して目標を下げるが、引きつづき事業者の正しい記帳の仕方を指導するとともに電帳申告の利用を促進する。		
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	個別相談会（金融相談・税務相談・労務等37回開催、参加者156人） 集団講習会（経営講習会等3回開催、参加者63人）	小規模事業者	指標 講習会開催回数 (達成度 153.8%)	指標 講習会参加人数 (達成度 95.2%)	多様化する経営環境に対応するために中小規模事業者にとって必要な知識及び情報の取得について啓蒙を図り、事業者の資質向上と円滑な事業運営に資することが出来た。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 B	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 上げる	実施方法① 実施方法②	実施方法② 現行どおり	巡回及び各種情報提供を周知し、講習会の意義・利点を周知し、事業者への参加を促進する。	○	
若手後継者等育成事業	商工業の後継者である青年、若手後継者に対し、経営に必要な知識の習得や資質の向上を図るための研修会を開催し、小規模企業の振興・発展を目的とする。	若手後継者育成事業 1. セミナー（開催日：令和2年11月6日参加人数：13人） （開催日：令和2年11月12日参加人数：12人） （開催日：令和3年2月24日参加人数：8人） 2. 地域振興事業（新型コロナウイルス対策事業） 掲載件数 42事業所 3. 地域振興事業（サタ企企画） ・応募期間 2020年10月下旬～1月20日（金）24時 ・配布日時 2020年12月23日（水）午後6時～ ・参加人数：10人 ※青年部全国大会への参加、ちりゅうサンパカーニバルは新型コロナウイルス感染拡大により中止	青年部員及び若手経営者（一般）	指標 セミナー開催回数 (達成度 100.0%)	指標 セミナー参加者数 (達成度 66.0%)	1. セミナー 賞品やモノのPRの仕方を中心としたセミナーを3回開催した。コロナ禍で求められるネット上で行う経営手法について深く学ぶことができた。 2. 地域振興事業（新型コロナウイルス対策事業） コロナ禍で直面している現状や課題、それに対する改善策や経営手法を学び取ることができた。 3. 地域振興事業（サタ企企画） 青年部としては、LINEアカウントやGoogleフォームを利用しての告知や応募などオンラインツールを活用した初めての試みとなった。慣れないことから想定外のトラブルなどもあったが、それらもひとつの経験値となった。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 下げる	実施方法① 実施方法②	実施方法② 現行どおり	1. セミナー 実態に即して目標を下げるが、引きつづき経営に関する知識や教養を獲得、自らがレベルアップすることで、社員の付加価値向上へと繋げる。 2. 地域振興事業（新型コロナウイルス対策事業） 青年部としてデリバリーの需要を増加させる宣伝や施策をもつて行うべきだった。 3. 地域振興事業（サタ企企画） 未だ先の見えない新型コロナウイルスの状況下ではあるが、その時々々の世間の状況を様々な視点から冷静に分析し、青年部LINE・SNS等、今回の事業で学んだ事を十分に活用していきたい。		
商店街・街づくり事業	コロナ禍により、大きく変化する消費者の生活形態に合わせ、地域活性化、集客力向上につながる魅力あるイベント事業を実施することで地元事業者の活性化を通して地域振興、街づくりに寄与することを目的とする。	1. 一店逸品運動事業（参加店数 25店） 2. 街路灯設置・維持管理事業（街路灯管理基数 397基） ※商店街歳末大売出し事業及び電子マネー活用推進事業については新型コロナウイルス感染拡大により中止	商店街及び小規模商店	指標 商工振興事業参加店数 (達成度 21.7%)	指標 街路灯基数 (達成度 108.2%)	コロナ禍が深刻化する中で活性化へと繋がる事業を実施した。例年とは違い三密回避等が求められる中で、感染防止策を講じることで地域経済面で最低限の効果を得ることができた。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 C 目標達成度 C	調査結果 A 必要性 B	満足度 A	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標② 上げる	実施方法① 実施方法②	実施方法② 現行どおり	コロナの影響を見据えて目標を下げるが、コロナ禍でも可能な方法を用いて実施する。知立駅周辺の開発に伴い、更なる中心市街地の活性化を推進する。	○	
経営強化事業	各種懇談会、フォーラム、異業種交流、ビジネスマッチング等の事業を実施し、企業交流の場の提供、各企業の経営基盤の強化、ビジネスチャンスの創造により、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	新型コロナウイルス感染拡大により中止	管内企業の新入社員及び中堅社員	指標 セミナー参加人数 (達成度 —%)	指標 (達成度 %)	新型コロナウイルスの流行により中止となったため予定していた効果は得られなかった。	総合評価 —	事業評価 —	自己評価 — 目標達成度 —	調査結果 — 必要性 —	満足度 —	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 上げる	目標②	実施方法① 実施方法②	実施方法② 現行どおり	巡回及び各種情報提供を周知し、参加の意義・利点を周知し参加の推進を図る。		
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するために、関連施策の利用を促すため、制度を中心とした広報を発行し、幅広い周知を図る。また、必要に応じてアンケート調査などを行い、市内動向を把握することを目的とする。	1. 商工会報発行事業（発行回数 6回） 2. 各種情報の配布事業（配布回数 6回） ※アンケート事業については新型コロナウイルス感染拡大により中止	中小・小規模事業者	指標 広報誌発行回数 (達成度 100.0%)	指標 各種情報の発信・実態調査回収 (達成度 100.0%)	中小・小規模事業者へ関連施策を周知し、その利用を促すため、施策・制度情報を中心とした広報誌の発行と、有益な各種情報を配布することにより、中小・小規模事業者の経営に資する効果が得られた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 実施方法②	実施方法② 現行どおり	広報誌の発行・各種情報を利用し、小規模事業者にとって重要である為、引き続き実施する。	○	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 知立市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考
				目標①			目標②			得られた効果			ABCD評価				
				指標	達成度	（％）	指標	達成度	（％）	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		
雇用促進事業	近隣市町村（刈谷・安城・知立・高浜・東浦）による合同企業説明会を開催することにより新規学卒者の雇用状況の改善に寄与するとともに、地元優良企業が優良な人材確保の機会を得ることに資する。また、永年勤続優良従業員表彰事業により、市内事業所に永年勤続し精励の範たる者を表彰し、他の従業員の奮起や定着性及び勤労意欲の向上に資することを目的とする。	1. 永年勤続優良従業員表彰事業（11月）：表彰者数61人 ※合同企業説明会（3月）：刈谷産業振興センターは新型コロナウイルスの感染拡大により中止	商工会員の事業所の従業員	指標	合同企業説明会参加企業数 (達成度 — %)	指標	永年勤続優良従業員表彰人数 (達成度 122.0 %)	1. 参加希望企業が多数あったが、新型コロナウイルスの流行により説明会自体が開催中止となった 2. 従業員の育成・定着を促進を図る一端を担うこととなり中小規模事業者の経営の安定に繋がった。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価 C 目標達成度 A	調査結果 調査結果 A 必要性 B	満足度 A 補足 B	目標① 上げる 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 変更する	巡回及び各種情報提供を積極的に行い、事業の意義・利点を周知し、参加を促進するが、必要に応じてコロナ禍でも可能な方法を用いて実施する。
青年部・女性部事業	青年部・女子部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより地域社会の発展に寄与すること、さらに、地区内の商工業に従事する青年の情熱と実行力を結集して商工会の事業に積極的に協力し、地域振興発展に寄与することを目的とする。	青年部 一般事業参加人数計 65人 1. ドライブスルー事業（5/8～5/31・参加人数35人） 2. 7時だよ全員集合！企画（10/27・参加人数18人） 3. memorial movie企画（3/17・参加人数12人） 女性部 1. 健康講座（1回） （開催日6/23参加人数8名） ※一泊研修会については新型コロナウイルス感染拡大により中止	青年部・女性部員	指標	事業の開催回数 (達成度 33.3 %)	指標	事業の参加人数 (達成度 48.7 %)	新型コロナウイルス感染症拡大のため令和2年度はほとんどの事業が中止となり地域社会にもあまり貢献できなかった。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価 D 目標達成度 C	調査結果 調査結果 A 必要性 B	満足度 A 補足 B	目標① 上げる 実施方法① 現行どおり	目標② 上げる 実施方法② 現行どおり	部員同士積極的に意見交換をし、自ら行動できる雰囲気作りを心掛ける。また、事業の意図を周知し参加を促す。
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会や、会員増強・経営育成・地域振興・会館運営などの各委員会活動を行い、部会委員会参加企業及び会員企業や地域の発展に資することを目的とする。	1. 商業部会事業 中止 2. 工業部会事業 中止 3. 委員会開催数 7回、43人 会員増強委員会 1回 5人 地域振興委員会 5回 30人 経営育成委員会 1回 8人	商工会員	指標	部会事業の参加人数 (達成度 — %)	指標	委員会事業の参加人数 (達成度 43.0 %)	コロナ禍により部会事業は中止したが、委員会事業を通じて小規模企業や地域振興に資することで、組織力充実や参加企業の発展に寄与するなど、一定の効果を得ることができた。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価 C 目標達成度 C	調査結果 調査結果 A 必要性 A	満足度 A 補足 A	目標① 上げる 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 現行どおり	コロナ禍等の状況を見据えながらも、会員ニーズに対応することで、部会事業を通じて、商業・工業を始めとした組織力の向上を目指す。
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 中小企業共済普及事業(604口) 2. 火災共済普及事業(213口) 3. かきつばた共済事業(332口) 4. ビジネス総合保険制度(18口) 5. 健康診断事業(1,243人)	小規模事業者	指標	各種共済加入人口 (達成度 100.2 %)	指標	健康診断受診者数 (達成度 95.6 %)	中小規模事業者等の経営・雇用の安定を図るために、各種共済制度の普及や健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 調査結果 A 必要性 A	満足度 A 補足 A	目標① 上げる 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 現行どおり	各種共済・健康診断等は中小規模事業者従業員にとって必要不可欠なものであることから、引き続き実施する。
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	1. 労働保険事務組合事業・委託事業数 99社 ・対象延従業員数 1,101人	委託事業所	指標	実委託事業所数 (達成度 99.0 %)	指標	延対象従業員数 (達成度 103.9 %)	労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小企業事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収に寄与した。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 調査結果 A 必要性 A	満足度 A 補足 A	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 上げる 実施方法② 現行どおり	会員企業の雇用状況に応じて実績は大きく左右されるが、労働保険の未加入事業者に対しパンフレット等にて周知し加入促進を行う。
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	1. 法人会 会員数347社 事業開催回数6回 延参加者数960人 事業内容 ①社会貢献活動（税の啓発） 「税に関わる絵カード」 ②会誌・講演会等 2. 青色申告会 会員数 187社 事業開催回数3回 延参加者数 125人 事業内容 会議等（総代会・理事会）	【青色申告会】 個人事業者である小規模事業者 【法人会】 法人の中小・小規模事業者	指標	青色申告会・法人会の構成員数 (達成度 96.2 %)	指標	青色申告会・法人会が行う各種事業の参加人数 (達成度 70.5 %)	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては、商工業の活性化に資する効果が得られた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 調査結果 A 必要性 A	満足度 A 補足 A	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 下げる 実施方法② 現行どおり	実態に即して目標を下げるが、コロナ禍等の状況を見据えながらも、会員ニーズに対応し組織力の向上を目指す。
産業団体事業	労働基準協会等の労務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、商工業の活性化に資することを目的とする。	1. 労働基準協会 会員数162社、事業開催回数12回、延参加者数889人 事業内容①安全衛生研修会 ②従業員健康診断 ③役員会等	小規模事業者及び中小企業者	指標	労働基準協会の構成員数 (達成度 99.4 %)	指標	労働基準協会が行う各種事業の参加人数 (達成度 74.1 %)	労働基準協会等の労務支援・地域貢献団体の活動をサポートすることにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のの一助となり、商工業の活性化に資することができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 調査結果 A 必要性 A	満足度 A 補足 A	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	基準協会本部との連携を強化することで、ニーズに合致した活動を行っていききたい。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。